

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R5年度（年度末実績）		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 （事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	特定健康診査、後期高齢者医療健康診査、がん検診などの受診を奨励し、その結果から保健指導により生活習慣病予防など健診結果の改善等、要介護状態への予防を努めていく。	【1】健康づくり・介護予防の推進 ①各種健診・検診・保健指導等の実施	①特定健康診査の受診率 (R5)45 ①後期高齢者質問票や健診結果、医療情報等により栄養指導を受けた人数 (R5)50	①特定健診受診率 (R3)40.3 (R4)38.6 (R5)39.6 直近年は暫定値（確定により変更あり） ①栄養指導人数 (R3)30 (R4)43 (R5)61	○	①低栄養傾向にある住民を把握したうえで、適切な栄養指導方針を検討し、食生活の改善を周知していく。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	外出機会の減少や生活不活発によるフレイル予防対策として、健康管理や健康づくり、介護予防等の啓発を行いつつ、地域サロン等での健康相談や介護予防教室等を開催していく必要がある。	②健康づくり・介護予防の実施	②パワーリハビリ教室の延べ参加者数 (R5)400	②パワーリハビリ教室延べ参加者数 (R3)206 (R4)287 (R5)330	○	・月によっては参加人数が少ないときがあり、参加者数にムラがある。参加人数が少ない月には広報や、回覧、直接的な声掛けなど周知していく。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者一人一人ができることを大切にしながら暮らし続けるために地域住民、ボランティア及び民間事業者などの多様な主体が連携協力し、必要な活動やサービスが得られる地域づくりが必要。	【2】地域活動・地域づくりの推進	週一回以上開催の通いの場への参加者割合 (R5)8	週一回以上開催の通いの場への参加者割合 (R3)12.3 (R4)11.2 (R5)12.4	◎	・参加割合は目標値を超えている。 ・高齢者等への心身の健康づくりや介護予防、地域支えあいを推進するため、通いの場の啓発を今後も行っていく。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者一人一人ができることを大切にしながら暮らし続けるために地域住民、ボランティア及び民間事業者などの多様な主体が連携協力し、必要な活動やサービスが得られる地域づくりが必要。	【2】地域活動・地域づくりの推進 【3】認知症施策の推進	認知症サポーター延受講者数 (R5)3,500	認知症サポーター延受講者数 (R3)未開催 (R4)3,324名 (R5)3,505名 ・R5.11.16 キャラバンメイトスキルアップ研修	◎	・受講者数は高齢者人口に近づいている。今後は、ステップアップ講座の開催が課題。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者一人一人ができることを大切にしながら暮らし続けるために地域住民、ボランティア及び民間事業者などの多様な主体が連携協力し、必要な活動やサービスが得られる地域づくりが必要。	【2】地域活動・地域づくりの推進	いきいき百歳体操の活動グループ数 (R5)25	いきいき百歳体操の活動グループ数 (R3)21 (R4)21 (R5)21	○	・新たなグループの実施がないことが課題である。地域サロンなど、通いの場へ出向き、体操を推奨していく。

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R5年度（年度末実績）		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者一人一人ができることを大切にしながら暮らし続けるために地域住民、ボランティア及び民間事業者などの多様な主体が連携協力し、必要な活動やサービスが得られる地域づくりが必要。	【2】地域活動・地域づくりの推進	60歳以上に占める老人クラブ会員の割合 (R5)35	老人クラブ会員割合 (R3)30.9 (R4)29.2 (R5)27.2	△	・高齢者人口は増加しているものの、就労年齢の上昇やライフスタイル、意識の変化などで、新規入会は減少している。 ・コロナ禍による活動制限がきっかけになり、再活動できず解散となる単位クラブが存在する。魅力ある事業の計画により、入会したい、継続したいと思える団体作りを心がけていく。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターが中心となり、利用・福祉・介護の各分野をはじめ、地域の関係機関・団体等と連携を強化しながら、切れ目のない支援をしていくことが必要。	(7)社会資源リストの作成・配布	(7)社会資源リストによる情報提供	社会資源リストによる情報提供 (R3) (R4) (R5) ・ホームページ上で公開。新たな社会資源の把握に努めた。	○	・令和6年度に情報を更新し内容の充実を図る。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターが中心となり、利用・福祉・介護の各分野をはじめ、地域の関係機関・団体等と連携を強化しながら、切れ目のない支援をしていくことが必要。	(1)推進会議の開催	(1)海南海草在宅医療・介護推進連携会議	海南海草在宅医療・介護推進連携会議回数 (R3)2 (R4)1 (R5)2 ・サポートセンターが地域の集会所等で行われるサロン等へ出向き、地域住民に対し在宅医療や意思決定支援についての啓発活動を行った。	◎	・介護職から医師や薬剤師への連携が不足している一方で、数年前と比較してみると連携は確実に取りやすくなっている。コロナ禍により消極的となった対面交流について活動を再開しながら、職業間の連携を図っていく。 今後もPDCAサイクルに沿った取り組みにて、在宅医療・介護連携を推進する。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターが中心となり、利用・福祉・介護の各分野をはじめ、地域の関係機関・団体等と連携を強化しながら、切れ目のない支援をしていくことが必要。	(7)代診医制度の促進	(7)代診医制度の促進	代診医の登録数/依頼件数 (R3)10/- (R4)12/1 (R5)12/2 ・昨年度と比較し、登録数は変わっていない。	○	紀美野町内では、そもそも個人医院の医師が少ないことや、登録医の事情により、特定の医師に看取りが集中しやすい傾向にあり、偏った負担が危惧される。引き続き啓発を推進し、代診医の先生に相談しやすい体制を作っていく。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターが中心となり、利用・福祉・介護の各分野をはじめ、地域の関係機関・団体等と連携を強化しながら、切れ目のない支援をしていくことが必要。	(5)連携に係るエチケット集の普及活用	(5)多職種連携エチケット集の普及	・多職種連携のエチケット集の周知を継続。 ・ホームページで医療資源の情報を適宜更新、また取り組んだ講演会や研修についても掲載し適宜更新している。	○	・エチケット集の周知を行い、ホームページで医療資源やサポートセンターでの取り組みを更新していく。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターが中心となり、利用・福祉・介護の各分野をはじめ、地域の関係機関・団体等と連携を強化しながら、切れ目のない支援をしていくことが必要。	(4)サポートセンターとの連携	(4)海南海草在宅医療・介護推進連携サポートセンター相談窓口	サポートセンターへの相談件数 (R3)5 (R4)8 (R5)10 ・個々の相談内容について作業部会で共有し、対応方法を周知した。	○	・サポートセンターへの相談件数は多くない。身近である行政(当課)へ相談が入る事が多いためではないかと、傾向は昨年と変わらない。 ・行政に入った相談からサポートセンターへ繋ぎ、町外の医療資源について情報提供がなされた。今後も連携を行いながら対応していく。

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R5年度（年度末実績）		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターが中心となり、利用・福祉・介護の各分野をはじめ、地域の関係機関・団体等と連携を強化しながら、切れ目のない支援をしていくことが必要。	(h)多職種間の研修会	(h)多職種間の研修会	・海南海草管内の多職種職員を対象に、オンライン研修2回(看取り38名・ポケットエコー102名参加)、多職種による意見交換会1回(42名)を実施、計182名が参加した。	◎	・コロナ禍でオンライン研修が定着し参加しやすい環境にある反面、対面で交流を深める機会は減っている。 ・研修の日程が、他の会議等と重なり参加出来なかった、医師にも参加していただけたら…との意見があった。 ・研修形式や日程調整を工夫しながら、多忙な医師も参加しやすい環境を検討・実施していく。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターが中心となり、利用・福祉・介護の各分野をはじめ、地域の関係機関・団体等と連携を強化しながら、切れ目のない支援をしていくことが必要。	(i)普及啓発講座等	(i)普及啓発講座等の延参加人数 (R5)150	普及啓発講座等の延参加人数 (R3)未実施 (R4)136 (R5)248 ・在宅医療・介護普及講演会2回実施(講師：看護師僧侶の玉置妙優氏「生き方・逝き方を考えるスピリチュアルケア」海南海草にて講演会173名、紀美野町にて上記講演会の録画上映会75名)	◎	・参加者アンケートによれば60～70歳代が8割りを占め、80歳以上が1割。市町での広報で知ったという方が半数を占めた。 参加者に好評な講演会となった。 ・多くの地域住民の方に参加してもらえるよう、環境・場所・内容を見直しながら企画する。ホームページや広告、町広報誌など周知方法を合わせながら引き続き普及啓発を実施する。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターが中心となり、利用・福祉・介護の各分野をはじめ、地域の関係機関・団体等と連携を強化しながら、切れ目のない支援をしていくことが必要。	(j)関係市町村等との連携	(j)海南海草市、保健所、海南海草在宅医療・介護推進連携サポートセンター等との運営会議	運営会議を開催。 海南海草在宅医療・介護連携推進会議 2回 SC運営会議 3回 作業部会 4回 その他、適宜電話やメールなどでの相談や月1回の実績報告にて情報を共有。	◎	・海南海草市や保健所、海南海草在宅医療・介護推進連携サポートセンター等との連携は図れている。引き続き連携強化を図る。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者一人一人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう地域包括センターを中心に医療・福祉・介護や関係機関・団体等と連携を強化しながら継続的な支援が必要。	【2】地域包括支援センターの機能強化	・総合的な相談対応件数(年)(R5)550 ・権利擁護相談件数(年)(R5)25 ・町長による成年後見申立件数(年)(R5)1	総合的な相談対応件数(年) (R3)528 (R4)536 (R5)531 権利擁護相談件数(年) (R3)5 (R4)5 (R5)7 町長による成年後見申立件数(年) (R3)1 (R4)3 (R5)0 ※ 成年後見制度利用費用の助成件数 (R5)1	◎	・身寄りがない人の遺留金品での相談を受けることがあった。今後はこのようなケースの増加が予想されるため、予防的に適切なタイミングで必要な制度についていく支援が課題。処分できずに保管したままの遺留金品もあり、処分手続きのための法整備が必要。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者一人一人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう地域包括センターを中心に医療・福祉・介護や関係機関・団体等と連携を強化しながら継続的な支援が必要。	【3】地域密着型サービスの充実	・指定済みの事業所への指導等、給付適正化を図る ・ニーズを踏まえた整備の検討	運営指導件数 (R3)1 (R4)0 (R5)0 ・地域密着型事業所は4箇所あるが、4年度予定していた居宅介護支援への運営指導を順延したため地域密着型への運営指導は行えなかった。 ・運営推進会議では、運営状況を把握し助言した。	△	・同じサービス形態でも、サービスの質に差があるため運営指導計画をたてて定期的の実施していく。令和6年度は2つのグループホームで運営指導を実施予定。緊急など指導の必要性が生じた場合は早急に対応していく。
紀美野町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者一人一人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう地域包括センターを中心に医療・福祉・介護や関係機関・団体等と連携を強化しながら継続的な支援が必要。	【4】生活支援体制の整備・生活支援サービスの充実	・高齢者福祉事業の継続 ・社会資源リストの更新 ・移送支援サービスの検討 ・地域で支えあうための講座の開催	・高齢者福祉事業の継続 ・社会資源リストの適時更新 ・移送支援サービスの立ち上げ R4.5～総合事業訪問型サービスDによる移送サービス「きみのり」(長谷毛原)を事業化、補助金を交付し活動支援を実施した。 ・R5.10～、「チーム☆とどろき」(動木)を第二層協議体に位置づけ、活動の後方支援を実施した。R6.3には第一層協議体を開催。	◎	第二層協議体を他地域でも展開するため、地域に働きかけていく。

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R5年度（年度末実績）		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
紀美野町	②給付適正化	介護保険制度の安定的な運営のため、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するように促し、適切なサービスの確保と費用の効率化を通じて、介護保険制度の信頼性を高める必要がある。	【1】要介護認定の適正化	・認定調査員の全国テスト（e7-ニング）の平均点数（R5）全国以上	・認定調査員の全国テスト平均点数（R3）未受験（R4）94（R5）93	◎	・申請件数が多い繁忙期や他府県への調査を除き、町職員にて実施し適正な調査・判断に努めている。
紀美野町	②給付適正化	介護保険制度の安定的な運営のため、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するように促し、適切なサービスの確保と費用の効率化を通じて、介護保険制度の信頼性を高める必要がある。	【2】ケアプランの点検	①給付適正化システムを活用したケアプランの点検・指導・評価回数（R2）1（R5）2 ②町指定の介護事業所への指導等	①ケアプランの点検指導・評価回数（R3）1回42件（R4）2回21件（R5）2回28件 ・独自に導入している給付適正化システムを活用し、事業所から関係書類を徴して加算の適否を確認。 ②地域密着型サービス事業所への実地指導件数（R3）1（R4）0（R5）0	△	①限られた人員体制のため、給付適正化業務マニュアルの作成やノウハウを蓄積し、煩雑になりがちな部分を整理し業務効率化を行っていくことが課題。 ②外部評価も活用しつつ、実地指導計画をたて計画的に指導を行うことが望ましいものの、限られた人員体制で遂行していくことや実地指導ノウハウを蓄積していくことが課題。5年度は居宅介護支援事業者2件に運営指導を行った。6年度でグループホームを実施予定。
紀美野町	②給付適正化	介護保険制度の安定的な運営のため、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するように促し、適切なサービスの確保と費用の効率化を通じて、介護保険制度の信頼性を高める必要がある。	【3】住宅改修等の点検	住宅改修、福祉用具について、ケアマネージャー等との連絡を密にし、自立支援につながるものとなっているかを確認する。	・住宅改修…過去の改修履歴も踏まえ、申請全件について、必要に応じてケアマネージャーにも聴取する等、事前に必要性を確認。 ・福祉用具…住宅改修同様に関係者に必要性を確認。	◎	・必要性は主に事務職員による書面確認に留まっており、現地確認などを行っていない。 より適正に資する現地確認の必要性は認識しているものの人員体制など整えられることはないため、現状維持で実施していく。
紀美野町	②給付適正化	介護保険制度の安定的な運営のため、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するように促し、適切なサービスの確保と費用の効率化を通じて、介護保険制度の信頼性を高める必要がある。	【4】縦覧点検・医療情報との突合 【5】介護給付の通知	・縦覧点検・医療情報突合（R2）全件（R5）全件 ・介護給付費通知発送	・国保連委託で両事業とも実施。 ・縦覧点検・医療情報突合で、疑義がある事業所に確認は行ったが、委託でも国保連が確認しない帳票は対応できていない。 ・介護給付費通知発送回数（R3）4（R4）4（R5）4	◎	【4】限られた人員体制であるため国保連委託を活用して、効率よく効果的な帳票に絞って確認を行っている。 【5】郵送だけでなく、利用者に確実に届くよう事業所を通じて通知する工夫をした。令和6年度からは廃止。
紀美野町	②給付適正化	介護保険制度の安定的な運営のため、また社会的資源の継続のため介護職員の確保や災害・感染症に対応した支援・応援体制を確率する必要がある。	【6】介護人材の確保 【7】災害・感染症対策	・介護職員初任者研修受講補助金の事業所等における災害必需品の備蓄状況の確認（R2）未実施（R5）1	・介護職員初任者研修受講補助金（R3）-（R4）1（R5）1 ・備蓄状況確認（R3）未実施（R4）未実施（R5）未実施	△	【6】4年度から施行したものの同一事業所職員からの全2件に留まった。県が同様の補助金を施行したため5年度末で廃止し、代替の施策検討が必要 【7】次期では計画策定状況の確認と合わせ備蓄状況の確認も行い災害対応の把握を行う。